



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,597	10.2	1,321	105.9	1,336	123.9	899	425.6
2021年3月期第3四半期	8,708	△6.1	641	△44.8	596	△48.3	171	△77.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 933百万円 (461.1%) 2021年3月期第3四半期 166百万円 (△77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.29	—
2021年3月期第3四半期	9.00	9.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,486	12,925	77.3
2021年3月期	16,892	12,733	74.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,749百万円 2021年3月期 12,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00
2022年3月期	—	18.00	—		
2022年3月期（予想）				19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△7.9	2,100	△6.7	2,100	△9.5	1,400	0.4	73.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 上記「2022年3月期の通期連結業績予想」数値は、2021年5月7日に公表したものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合、山田コンサルティング番号投資事業
有限責任組合、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	19,896,000株	2021年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	882,189株	2021年3月期	895,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	19,008,323株	2021年3月期3Q	19,000,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P. 5～7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）の業績は、売上高9,597,137千円（前年同期比10.2%増）、営業利益1,321,682千円（同105.9%増）、経常利益1,336,912千円（同123.9%増）、税金等調整前四半期純利益1,336,912千円（同438.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益899,062千円（同425.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	9,597,137	8,708,304	+888,833	+10.2%	14,100,000	68.0%	15,315,397
売上総利益	8,428,626	7,458,755	+969,870	+13.0%	12,295,000	68.5%	11,859,799
営業利益	1,321,682	641,864	+679,817	+105.9%	2,100,000	62.9%	2,252,144
経常利益	1,336,912	596,990	+739,921	+123.9%	2,100,000	63.6%	2,322,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	899,062	171,038	+728,023	+425.6%	1,400,000	64.2%	1,394,265

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,383,736千円（前年同期比14.0%増）、売上総利益7,582,449千円（同14.0%増）、営業利益1,098,720千円（同180.3%増）となりました。

持続的成長コンサルティングにおいては多様なコンサルティングニーズが顕在化しており、新規の引き合い・受注が順調に推移いたしました。M&Aコンサルティングは受注済案件について順調に進捗・クロージングいたしました。また、事業承継コンサルティングは、コンサルティングニーズが引き続き高く、相談及び受注件数はコロナ禍の影響前の状況にまで回復してまいりました。

以上から、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	8,383,736	7,351,325	+1,032,411	+14.0%	12,408,000	67.5%	11,326,174
売上総利益	7,582,449	6,650,709	+931,739	+14.0%	11,158,000	67.9%	10,170,640
営業利益	1,098,720	391,976	+706,743	+180.3%	1,780,000	61.7%	1,331,120

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高848,303千円（前年同期比46.9%増）、売上総利益498,403千円（同20.1%増）、営業利益177,380千円（同19.3%増）となりました。

大型不動産売買仲介案件を受注できたこと、及び提携会社事務所へのアプローチ強化により案件相談が増加傾向となってきたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位：千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	848,303	577,340	+270,963	+46.9%	900,000	94.2%	858,337
売上総利益	498,403	414,735	+83,668	+20.1%	630,000	79.1%	602,093
営業利益	177,380	148,565	+28,815	+19.3%	240,000	73.9%	232,080

(教育研修・FP関連事業)

教育研修・FP関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高424,147千円（前年同期比8.8%増）、売上総利益278,266千円（同3.8%増）、営業損失11,212千円（前年同期は営業損失23,779千円）となりました。

主要顧客である金融機関のWEB実務研修実施の定着化が進んでいるものの、コロナ禍の影響から企業の集合研修実施に慎重な行動が続いていることから、業績は営業損失となりました。

※教育研修・FP関連事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	424,147	389,743	+34,404	+8.8%	700,000	60.5%	558,830
売上総利益	278,266	267,921	+10,345	+3.8%	455,000	61.1%	385,622
営業利益	△11,212	△23,779	+12,567	-	40,000	-	△10,060

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92,558千円（前年同期比77.0%減）、売上総利益71,058千円（同43.9%減）、営業利益56,793千円（同54.6%減）となりました。

前年同期比減収減益となったものの、ファンド投資先からの受取配当金収入、ファンド投資先1社の一部株式売却によるキャピタルゲインがあったことから、営業利益は56,793千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において新規・追加投資を2,242,426千円実行いたしました。

・2021年12月末投資残高4,415,815千円（7件）

※投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	92,558	402,434	△309,876	△77.0%	92,000	100.6%	2,619,909
売上総利益	71,058	126,885	△55,827	△43.9%	52,000	136.6%	703,530
営業利益	56,793	125,102	△68,309	△54.6%	40,000	141.9%	699,004

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高151,609千円（経営コンサルティング事業149,021千円、不動産コンサルティング事業2,587千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,405,295千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが22,320千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが773,930千円の資金減となったことから、全体では2,174,891千円の資金減(前年同期は272,350千円の資金増)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は8,020,142千円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,405,295千円(前年同期は303,609千円の資金減)となりました。

税金等調整前四半期純利益が1,336,912千円あったこと、売上債権の減少額181,460千円等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額2,220,926千円(主としてキャピタルソリューションファンドでの投資実行)、法人税等の支払額386,158千円、その他の負債の減少額297,069千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22,320千円(前年同期は201,052千円の資金減)となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入51,365千円等の資金増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出44,568千円、投資有価証券の取得による支出22,977千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、773,930千円(前年同期は789,255千円の資金増)となりました。

これは、配当金の支払額760,268千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2022年3月期通期連結業績予想

2021年5月7日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

2022年3月期の通期連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想 (2021年5月7日公表)	14,100	2,100	2,100	1,400

②セグメント別の2022年3月期通期業績見通し

イ) 経営コンサルティング事業

2022年3月期における経営コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高12,408百万円、売上総利益11,158百万円、営業利益1,780百万円を見込んでおります。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況は以下の通りです。

<持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、DX>

顧客及び主要な紹介元である金融機関ともに、コロナ禍におけるビジネスの進め方に順応してきており、新規の顧客紹介件数はコロナ前の状況までほぼ回復しております。通期計画数値の達成に向けて堅調に推移する見通しです。

「持続的成長」の分野では、東証の市場再編に伴う適合計画を踏まえた成長戦略の具体化やカーボンニュートラルなどサステナビリティ経営に関連したニーズが増加しています。当該分野の社内でのナレッジ共有、人材採用・育成による人員増強、外部ネットワーク先の拡充等により対応力を強化してまいります。

「事業再生」の分野においては、コロナ禍に伴う制度融資等により足許における企業の資金繰りは落ち着いているものの、今後、多くの企業において過剰債務が深刻な課題になると認識しており、債権放棄を伴うM&A(事業再生型M&A)が増加するものと見込んでいます。また、過剰債務が故に親族による事業承継ではなく、第三者承継(事業承継型M&A)のニーズが増えるものと考えております。

引き続き、顧客の持続的成長を実現するためにM&Aも含めてあらゆる手段を検討する経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

<海外事業コンサルティング>

当社はアジア各国に人員を配置しており、現地における受注及び役員提供・納品体制の強化が奏功し、コロナ禍においても一定の引き合い・受注が確保できております。また、各国においてM&Aの動きが再始動し、ファイナンシャルアドバイザー、トランザクションサービスの引き合い及び受注件数が想定以上に増えている状況です。特に、米国・中国・タイでは、長期的視点に立ったノンコア事業や子会社の売却などの引き合いが増加しております。ただし、オミクロン株の感染拡大により再び経済活動が停止するようなことがあれば、引き合い及び受注活動に大きな影響があると考えております。

今後、現地・日本双方においてクロスボーダーM&Aの活動、それに伴うトランザクションサービスに加え、これらの前提となる事業環境リスクを考慮した成長戦略策定支援につきましても強化していきます。これにより、日系企業が海外展開を図る際の成長戦略策定からM&A、トランザクションサービスに至るまで一気通貫した役員を提供してまいります。

営業面においては、前期より継続的に実施しているWEBセミナーやホームページでの情報発信に加え、当社の紹介元である金融機関に対する営業活動にもさらに注力してまいります。また、丸紅株式会社とCrow Holdings Capital Partners, LLCとともに、米国賃貸住宅投資に係る不動産アセットマネジメントサービスの提供を開始し、第一号案件の受託後も引き続き引き合いは順調です。今後成長が見込まれる米国不動産市場において、現地パートナー及び日系大手金融機関と連携し、当社顧客の多様なニーズに対応するべく、新たなサービスとして取り組んでまいります。

<M&Aコンサルティング>

前期及び当期初から進めている案件は、順調に進捗し、クロージングしております。当期における新規の引き合い・受注件数は、飲食業やサービス業などコロナ禍の影響を大きく受けている業種を中心に増えております。また、買い手企業からの相談や、投資ファンドからの投資先の売却にかかる相談等も増加傾向にあります。今後、事業再生型M&Aや大手企業におけるノンコア事業売却のニーズがさらに増加していくと見込んでおります。

当社では、M&Aアドバイザーサービスの差別化・競争力向上のため、顧客企業の経営戦略・事業の承継対策・M&A前の業務改善対応サポート・M&A後の内部体制構築サポート等を含むコンサルティング型M&Aの提案を積極的に強化してまいりました。相談から実行に至るまで長期間を要するものの、当社の従来からの強みであるコンサルティング機能を発揮し、様々な選択肢を提供することで、経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザーサービスを丁寧に行ってまいります。また、買い手企業向け新サービスとして当期より開始した『Y-search (※)』の認知拡大を通じ、戦略的かつ能動的なM&Aサービスを提供してまいります。

体制面においては、経営コンサルティングチーム・事業承継チームと連携し、経営コンサルティングや事業承継支援をきっかけとしたM&Aの推進を図ってまいりました。具体的には、部門間の人事異動や定期的な案件検討・相談会などを行い、すぐに相談ができる体制を整えております。事業への知見を広げること・専門性を高めることを意識して取組んでおり、その効果として、M&A役務に留まらずそこから派生する様々な相談につながっております。来期に向けて、一層の連携強化を図ってまいります。また、地方拠点と一体運営を進めるべく本社のM&Aチームとの情報連携を強化し、地方拠点における認知拡大ならびに品質向上を図ってまいります。

引き続き、コンサルティング型M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

(※) 「売り案件」の中から買収先を探すのではなく、経営戦略に基づいて絞り込んだ買収先を能動的に発掘することで、より効率的なM&Aを実現する、当社の提供する役務の名称

<事業承継コンサルティング>

事業承継ニーズからの相談及び受注件数は、前年度のペースを超え、コロナ前の状況まで回復し、通期計画数値の達成に向けて堅調に推移しております。顧客対応においては、対面での面談機会も多くなっていますが、状況に応じてWEB面談も併用することにより、より効率的で密度の高いコミュニケーションを行い、引き続き提案機会を増やしてまいります。

事業承継コンサルティングのメンバーが当該企業の事業をより理解することに注力し、事業承継において有効な選択肢であるM&Aについてのより深い相談や提案機会が増加しております。その他、分散株式の整理やグループ企業の再編など、事業承継に先立つオーナー企業及び経営者特有の相談も増えております。事業承継支援をきっかけとした顧客との密接な関係をもとに、顧客であるオーナー経営者の経営や資産に関するあらゆる相談に対応し貢献することで、収益基盤の強化につながってまいります。なお、オミクロン株の感染拡大が今後の受注等に与える影響は、現時点では不明です。

ロ) 不動産コンサルティング事業

2022年3月期における不動産コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高900百万円、売上総利益630百万円、営業利益240百万円を見込んでおります。

実需向け不動産及び投資用不動産ともに、引き続き活発な取引が行われています。

コロナ禍の影響により面談が不十分だった提携会計事務所に対して、新たな受注につなげるべくWEBセミナーをはじめとする情報発信など積極的なアプローチを継続しており案件相談は増加傾向にあります。ただし、不動産市場の二極化が顕著になりつつあり、流通しにくく取扱いが困難な案件相談も増加しています。

業務効率性を確保するために、小型で対応が長期にわたる案件や場所柄流通しにくい案件については、提携会計事務所をはじめ案件の紹介元に対しての実績と信頼を積み上げることを目的とした受注に留めるなど選別受注を徹底して行い、通期計画数値の達成に向けて努めてまいります。

ハ) 教育研修・FP関連事業

2022年3月期における教育研修・FP関連事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高700百万円、売上総利益455百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。

コロナ禍において、引き続き企業の集合型研修実施については慎重な行動が続いております。研修内容に応じて集合研修とインターネットを活用したWEB研修を使い分けて実施する企業研修が定着してきている中、動画教材制作に関する引き合いは徐々に増えてきております。集合研修・WEB研修ともに各企業のニーズを正確に把握し、より効果的な研修を提供すべくヒアリングの徹底と商品の磨き上げを行い、営業展開を推進してまいります。特に、研修効果の見える化を目的としたシステムによる学習サポート機能を拡充し、商品の差別化を図ってまいります。

また、相続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)について、紹介元である金融機関を中心とした提携先からの紹介及び受注件数は、一時回復傾向にあったものの、オミクロン株の出現により、受注及び納期ともに遅延する可能性があります。

今後、相続発生前の潜在顧客の早期囲い込みに向けて、金融機関以外の受注チャネルの開拓にも注力し、相続手続支援業務にとどまらない幅広い高齢者向けサービスの拡充に努めてまいります。

ニ) 投資・ファンド事業

2022年3月期における投資・ファンド事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高92百万円、売上総利益52百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。2022年3月期においては、大型の株式売却は予定しておりません。

今後も、アフターコロナを見据えた各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。

このようなニーズの高まりを受け、当社は昨年7月に新設したキャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合に続き、昨年11月に山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合を新設いたしました。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

当社では、長期勤続を前提に、社員がコンサルタントとして生涯にわたり活躍し続けられるよう、研修プログラムの拡充を図り、長期的なキャリア形成の支援をしております。当期より管理職を対象とした研修として、『バージョンアッププログラム』を開始し注力しております。これは各人が上司と相談の上、個別にテーマを設定し、業務時間のうち年間100時間を自己の能力開発のための時間に充てる取組みです。「自身の専門性を深化する取組み」・「自身の専門性とは異なる分野の知見を広げる取組み」等を通じて、当社の顧客である経営者としてしっかり向き合う人材になることを企図しております。当社の最大の強みである総合的なコンサルティング機能を発揮することで、顧客のあらゆる経営課題に対応し、今後も新たな事業やサービスの展開を図ってまいります。

また、働き方については、業務特性や地域特性等に応じて、在宅勤務等とオフィス勤務を組み合わせさせた最適な働き方を推進しております。

昨年末にリニューアル工事が完成した東京本社オフィスでは、フリーアドレス制を導入し、WEB会議用ブース・少人数のミーティングスペース・業務集中スペースや、コミュニケーションエリアを新たに設置いたしました。社内外問わずWEB会議の機会がますます増える中、上記スペースの設置により生産性向上が進んでおります。また、直接業務に関わらないコミュニケーションの重要性に鑑み新設したコミュニケーションスペースの活用で、社内コミュニケーションから新たな気づき・取組みが生まれるよう、そして、組織風土の浸透を進めております。

制度面・環境面の整備とともに、最大限に能力を発揮できるような働き方や職場環境づくり等を通じて、さらなる成長と持続的な発展に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,391,915	8,218,841
受取手形及び売掛金	1,164,854	983,394
営業投資有価証券	2,194,889	4,415,815
商品及び製品	100,935	103,231
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	432,609	382,132
貸倒引当金	△44,923	△46,643
流動資産合計	14,240,397	14,056,888
固定資産		
有形固定資産	450,478	474,555
無形固定資産		
のれん	514	428
その他	157,458	127,616
無形固定資産合計	157,972	128,045
投資その他の資産		
投資有価証券	687,960	715,343
敷金及び保証金	643,902	608,222
繰延税金資産	225,213	36,115
その他	486,766	466,854
投資その他の資産合計	2,043,843	1,826,536
固定資産合計	2,652,294	2,429,137
資産合計	16,892,691	16,486,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,725	237,558
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	503,980	218,342
賞与引当金	130,540	—
その他	1,175,377	1,024,634
流動負債合計	4,079,624	3,480,535
固定負債		
繰延税金負債	12,082	17,315
その他	67,931	62,704
固定負債合計	80,014	80,020
負債合計	4,159,638	3,560,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,526,001	1,533,907
利益剰余金	9,944,451	10,083,245
自己株式	△523,772	△516,223
株主資本合計	12,546,218	12,700,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,211	9,062
為替換算調整勘定	12,330	39,724
その他の包括利益累計額合計	31,542	48,786
新株予約権	30,919	35,249
非支配株主持分	124,372	140,965
純資産合計	12,733,052	12,925,469
負債純資産合計	16,892,691	16,486,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,708,304	9,597,137
売上原価	1,249,548	1,168,511
売上総利益	7,458,755	8,428,626
販売費及び一般管理費	6,816,891	7,106,944
営業利益	641,864	1,321,682
営業外収益		
受取利息	11,892	12,948
為替差益	—	27,034
助成金収入	12,172	2,361
その他	17,087	5,971
営業外収益合計	41,152	48,316
営業外費用		
支払利息	4,244	4,961
投資事業組合運用損	5,142	2,191
為替差損	40,673	—
支払手数料	17,946	17,749
その他	18,018	8,182
営業外費用合計	86,026	33,085
経常利益	596,990	1,336,912
特別損失		
投資有価証券評価損	46,379	—
固定資産除却損	2,285	—
役員特別功労金	300,000	—
特別損失合計	348,665	—
税金等調整前四半期純利益	248,325	1,336,912
法人税、住民税及び事業税	92,379	214,795
法人税等調整額	△11,559	203,026
法人税等合計	80,819	417,822
四半期純利益	167,505	919,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,533	20,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,038	899,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	167,505	919,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	△10,149
為替換算調整勘定	△3,433	25,051
その他の包括利益合計	△1,053	14,901
四半期包括利益	166,451	933,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,697	916,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,246	17,684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,325	1,336,912
減価償却費	100,527	105,348
のれん償却額	85	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,938	△130,540
受取利息及び受取配当金	△11,892	△12,948
支払利息	4,244	4,961
為替差損益(△は益)	40,673	△27,034
役員特別功労金	300,000	—
投資事業組合運用損益(△は益)	5,142	2,191
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	85,662	△2,220,926
投資有価証券評価損益(△は益)	46,379	—
固定資産除却損	2,285	—
売上債権の増減額(△は増加)	630,909	181,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,631	△2,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,158	△32,166
その他の資産の増減額(△は増加)	79,985	68,702
その他の負債の増減額(△は減少)	△542,283	△297,069
小計	785,316	△1,023,319
利息及び配当金の受取額	9,318	9,961
利息の支払額	△3,280	△5,779
役員特別功労金の支払額	△300,000	—
法人税等の支払額	△794,963	△386,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,609	△1,405,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,458	△44,568
無形固定資産の取得による支出	△18,149	△92
投資有価証券の取得による支出	△50,907	△22,977
投資有価証券からの分配による収入	4,326	275
敷金及び保証金の差入による支出	△65,970	△6,322
敷金及び保証金の回収による収入	3,107	51,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,052	△22,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,500,000	—
非支配株主からの出資受入による収入	1,950	22,791
自己株式の処分による収入	2,881	—
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△711,532	△760,268
非支配株主への分配金の支払額	△11,729	△23,881
その他	7,741	△12,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,255	△773,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,242	26,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,350	△2,174,891
現金及び現金同等物の期首残高	6,055,915	10,195,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,328,265	8,020,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合を新たに組成したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合を新たに組成したため、連結の範囲に含めております。

なお、キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合及び山田コンサルティング壱号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

ただし、当社の収益認識時点は収益認識会計基準の適用以前より計上していた収益の認識時点と相違がないことから、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益について金額的影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても金額的影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」となりますが、金額の重要性が乏しいため「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,341,970	574,155	389,743	402,434	8,708,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,355	3,185	—	—	12,540
計	7,351,325	577,340	389,743	402,434	8,720,844
セグメント利益又は損失(△)	391,976	148,565	△23,779	125,102	641,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,234,714	845,716	424,147	92,558	9,597,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,021	2,587	—	—	151,609
計	8,383,736	848,303	424,147	92,558	9,748,746
セグメント利益又は損失(△)	1,098,720	177,380	△11,212	56,793	1,321,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しておりません。